

日置市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

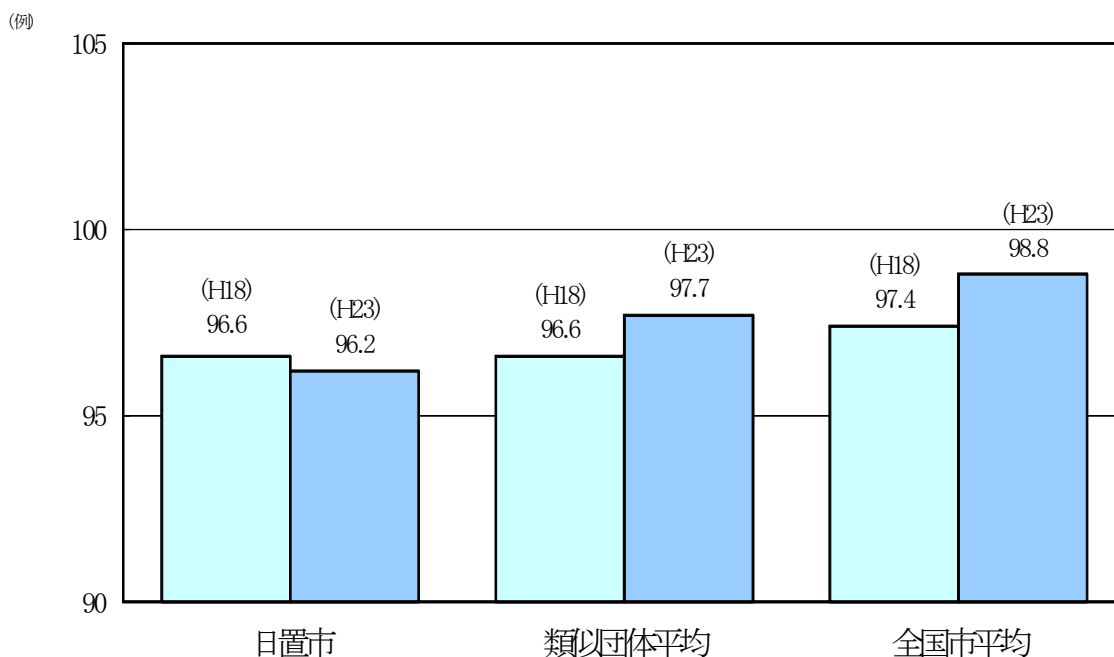
区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	51,300	23,726,811	749,273	3,984,547	16.79	17.43

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	449	1,729,723	295,801	651,577	2,677,101	5,962	5,959

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日置市	43.8 歳	335,000 円	382,325 円	363,671 円
鹿児島県	44.4 歳	330,565 円	407,023 円	366,420 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	43.7 歳	332,547 円	401,218 円	362,919 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日置市	50.9 歳	41 人	312,697 円	329,758 円	324,044 円	—	—	—	—
うち用務員	51.3 歳	12 人	321,066 円	342,300 円	339,833 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.63
うち学校給食調理員	54.7 歳	12 人	314,425 円	320,316 円	316,883 円	調理士	40.7 歳	197,600 円	1.62
鹿児島県	48.9 歳	484 人	333,732 円	391,564 円	367,824 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	— 円	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	48.9 歳	46 人	313,183 円	347,693 円	329,465 円	—	—	—	—

③ 教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日置市	41.6 歳	316,816 円	326,087 円
鹿児島県	42.3 歳	362,214 円	425,184 円
類似団体	43.0 歳	326,746 円	354,793 円

（注） 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

（平成19年～21年の3ヶ年平均）

技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分	日置市	鹿児島県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,756 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	228,600 円	267,500 円	307,200 円
	高校卒	191,200 円	238,200 円	286,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	270,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

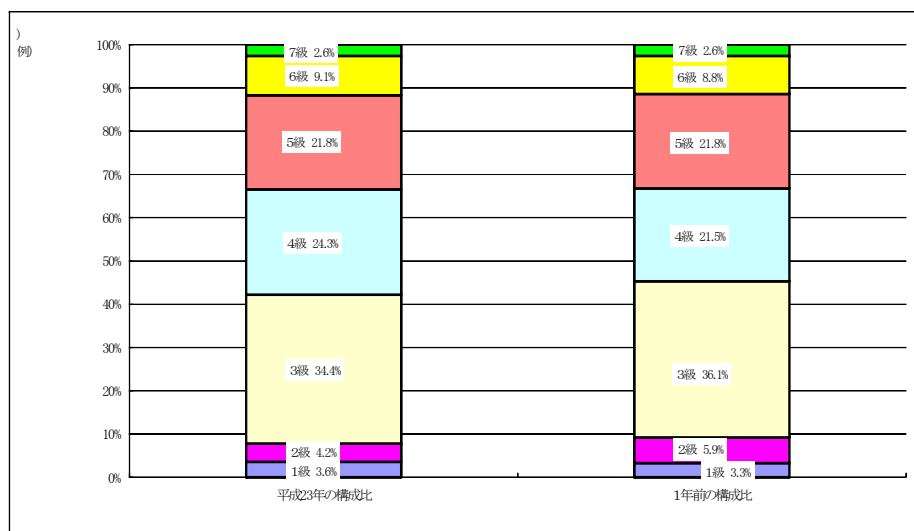
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が10人未満である場合は個人情報が特定されるため平均給料月額を(※)として表示している。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補（技師補）・主事（技師）	11 人	3.6 %
2級	主任	13 人	4.2 %
3級	主査・係長	106 人	34.4 %
4級	係長・主幹	75 人	24.3 %
5級	課長補佐	67 人	21.8 %
6級	課長	28 人	9.1 %
7級	部長・支所長	8 人	2.6 %

- (注) 1 日置市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律支給している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 置 市	鹿 児 島 県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,451 千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,539 千円	—
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務成績の反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律支給している。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

日 置 市			国		
（支給率）	（自己都合）	（勸奨・定年）	（支給率）	（自己都合）	（勸奨・定年）
勤続20年	23.50月分	32.76月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 （※ 千円）			19,581千円		

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が10人未満である場合は個人情報が特定されるため、平均支給額をアスタリスク（※）として表示している。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		618千円	
支給職員1人当たり平均支給		618,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	1 人	18 %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		2,112 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		28,160 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		16.7 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び行旅死亡人 取扱手当	一般職員	行旅病人、死亡人の 保護・移転	1日 500円
			1回 1,000円
出動手当	消防職員		1回 200円
夜間通信業務手当	消防職員		1回 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	63,505 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	141 千円
支給実績（21年度決算）	68,240 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	150 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子に加算1人につき 5,000円	同	87,628千円	195,162円
住居手当	持家 2,500円 借家上限 27,000円	異	32,907千円	73,289円
通勤手当	片道 2 km以上上限24,500円	異	19,300千円	42,984円
管理職手当	63,000円～38,000円 (減額後56,700円～34,200円)	異	18,782千円	507,621円
休日勤務手当	135/100	同	22,410千円	298,800円
子ども手当	子ども1人につき月額13,000円 (0歳から15歳に到達後の最初の3月31日まで)	同	48,310千円	107,594円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	732,700 円 (862,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 町 村 長	591,300 円 (657,000 円)	990,000 円 / 500,000 円 802,000 円 / 395,000 円
報 酬	議 長	391,880円 (404,000円)	690,000 円 / 359,000 円
	副 議 長	313,310円 (323,000円)	620,000 円 / 295,000 円
	議 員	290,030円 (299,000円)	560,000 円 / 273,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(22年度支給割合) 2.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.95月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 862,000円×勤続期間1年につき×500/100 (任期毎)	(1期の手当額) 17,240,000円
	副 市 町 村 長	657,000円×勤続期間1年につき×280/100 (任期毎)	7,358,400円
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	11	28	38	43	75	57	59	71	87	46	0	515

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 \ 区 分	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	342	343	312	299	288	287	△55 (△83.9%)
教 育	109	101	93	90	91	88	△21 (△80.7%)
消 防	67	70	71	74	75	75	8 (11.9%)
普通会計計	518	514	476	463	454	450	△68 (△86.9%)
公営企業等会計計	83	73	93	86	72	66	△17 (79.5%)
総合計	601	587	569	549	526	516	△85 (△85.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年について合併前の旧団体の合計職員数。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況

勤 務 時 間	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	60分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なる場合があります。

(2) 休暇等の状況

休 暇 等	状 況
年次有給休暇	年20日
その他の休暇等	病気休暇、特別休暇、介護休暇、育児休業等

9 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(単位：人)

年度	降任	免職	休職	降給	合計
平成23年度	0	0	4	0	4

(2) 懲戒処分の状況

(単位：人)

年度	戒告	減給	停職	免職	合計
平成23年度	0	0	0	0	0

10 職員の服務の状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければならないことになっています。

そして職員には、法令等の及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

11 職員の研修の状況

区 分	研 修 名	受講者数
派遣研修	国・県派遣	4人
自治研修センター	階層別研修、チャレンジ研修等	129人
専門的研修	パソコン研修、専門的研修等	8人
アカデミー等	市町村アカデミー、国際文化研究所等	8人
民間派遣研修		8人
庁舎内研修	人権同和問題研修、法制執務研修、行政課題研修等	677人

12 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 市職員福利厚生会の状況

職員は、日置市職員福利厚生会に加入しており、会費により運営を行っています。

福利厚生会の事業としては、文化事業・体育事業・福祉事業等があり、福利厚生の実現を図っています。

(2) 健康診断の状況

区 分	受診者数	内 容
定期健康診断	291人	血液検査、尿検査、心電図等
人間ドック	186人	1日・2日ドックについては、市町村職員共済組合からの助成金を差引いた自己負担額に対して、1日ドックは13,000円、2日ドックは15,000円を助成

13 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	(再掲) 終結件数
	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	(再掲) 終結件数
	0

14 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	679,180	78,626	120,136	17.7	19.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	15	59,970	9,846	22,589	92,405	6,160	5,962

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日置市	48.1歳	350,446円	513,356円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円
事業者	—歳	—	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日置市	日置市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,506千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,451千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算5～10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5～10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

日置市			日置市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	(自己都合)	(勸奨・定年)	(支給率)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	23.50月分	32.76月分	勤続20年	23.50月分	32.76月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 —千円 —千円			1人当たり平均支給額 ※千円 19,581千円		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 (※) 一般会計に同じ

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	2,201 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	147 千円
支給実績（21年度決算）	2,587 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	172 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子に加算1人につき 5,000円	同		3,683千円	263,071円
住居手当	持家 2,500円 借家上限 27,000円	同		1,124千円	74,900円
通勤手当	片道2km以上上限24,500円	同		796千円	61,231円
管理職手当	46,000円～38,000円 (減額後41,400円～34,200円)	同		248千円	248,400円
子ども手当	子ども1人につき月額13,000円 (0歳から15歳に到達後の最初の3月31日まで)	同		1,794千円	224,250円